

事業別紹介

タカハシガリレイ株式会社

TAKAHASHI GALILEI CO. LTD.

「トンネルフリーザー®」一筋 半世紀以上の実績

タカハシガリレイ株式会社は、常温域での冷凍作業を可能にする連続式の急速冷却・凍結装置「トンネルフリーザー®」を日本で初めて開発・設計・製造した先駆者で、国内シェアNO.1を誇ります。既製品はなく、すべてお客様の要望に合わせたオーダーメイド品を製造しています。60年の実績を持つ冷却・凍結技術は、食品の賞味期限・消費期限を1日でも長く伸ばす付加価値を生み、産廃問題や食品ロスの解消に役立っています。

代表取締役社長
鳴田 友和

ニーズは「凍らす」から「冷やす」に、視野は「国内」から「海外」に拡大

1961年の誕生以来、画期的な装置として数多くの食品工場の生産性向上に寄与してきた『トンネルフリーザー®』の需要は、冷凍食品産業の発展や、コンビニエンスストアの拡大によって変化が生じています。



「グループの一員となった2009年以前を振り返ると、トンネルフリーザー®の使い道は、冷凍を中心とした用途に限定的でした。しかし、大量調理が拡大した近年ではニーズも劇的に変わり、今までの冷凍技術だけでなく、冷やす分野“冷却”での使用が増えています。ここ最近では、介護食・医療食の分野にスポットライトが当たり始めており、未来展望を描くことができます」

また、国内での製品力・ブランド力を生かした海外展開にも目を向けており、昨年から専門の事業部が立ち上がりました。「これまでは欲を出した商売をしてきませんでしたが、今後の海外需要の高まりを見据えて積極的に推進していきます。本格化には海外の製造拠点が必要との考えもありますが、まずはフクシマガリレイの海外事業部と手を携え、顧客の開拓を進めていきます」

グループ一体で『食のトレーサビリティ』を可視化する仕組みづくりを

ガリレイグループへの進化は、産地から食卓までの“食の安全”を守るシナジーをさらに加速させると期待されます。「グループに加わり、眺める範囲は確実に広がりました。食べものを美味しく安全に食べられるというインフラをまとめて守っていけるのは、“冷やすこと”で統一されたガリレイ

グループだけです。各社がそれぞれの技術や立ち位置を極め、『食のトレーサビリティ』を可視化する仕組みづくりを進めることで、世の中に貢献していることをもっと実感できると思います。そのための拠点が新社屋であり、『ガリレイ』として一体となる最大の意味だと考えます」

事業別紹介

ショウケンガリレイ株式会社

SHOKEN GALILEI CO. LTD.

食品機械・生産ラインを完全オーダーメイド

ショウケンガリレイ株式会社は、食品工場向け機械設備・駆動系装置の専門メーカーとして、1968年の創業以来、数多くの生産ライン・物流ラインの自動化・省人化・省力化を実現してきました。斬新な技術と創造力でさまざまなニーズに応える「完全オーダーメイド」のものづくりは、労働力の確保を今日の課題とする食品工場に大きな価値をもたらしています。

代表取締役社長
森下 和敏

高度化・多様化するニーズに応える自動化装置を社内一貫生産

食品加工工場の生産ラインや物流ラインを自動化・省力化する食品機械の研究・開発に50年以上取り組んできたショウケンガリレイのラインシステム、コンベヤ、各種装置は、企画・開発から設計・製造までを社内一貫生産しており、一つとして同じものはありません。時代と共に高度化・多様化するお客様のニーズに応え、理想の生産ラインをゼロから形にする提案が求められています。

「少子高齢化や働き方改革の流れの中で、労働者の確保に苦労されている食品工場があふれています。労働者の負荷を軽減すると共に、生産性や効率性を上げる機械設備を導入し、自動化・省人化・省力化を図りたいと考えているお客様の声は多く、当社の自動化装置がもたらす省人・省力へのニーズは益々高まると予想されます。時代と共に移り変わる価値観や

ニーズを常にキャッチアップし、お客様の投資に対して“価値を生み出せるアイデアや技術”をさらに追求していきます」



グループシナジーで食品工場の課題解決と省エネ化を実現

ショウケンガリレイが製造する質の高い食品機械は、冷凍冷蔵設備を幅広く取り扱うガリレイグループ企業とのコラボレーションによって、食品工場の課題解決や省エネ化に貢献しています。「グループシナジーを生かしたトータル的な提案ができる強みは、他社との差別優位性

につながっています。社名は変わりますが、よりよい設備環境を実現する価値を提供する使命は変わりません。市場ニーズにスマートにお応えできるよう、創造力・提案力・組織力・人間力に磨きをかけ、変化に対して柔軟な姿勢や思考で対応できる企業へと進化していきます」

FMS事業

GALILEI GROUP BUSINESS

医療・研究の分野でシェア拡大中

医療（病院・小型クリニック・調剤薬局など）・研究（製薬・大学・食品工場など）の分野に特化したメディカル向け製品を届けるFMS事業は、スタートから約20年と歴史は浅いものの、医療市場でのシェア拡大、再生医療へのアプローチ、海外展開によって急成長を遂げています。薬用保冷庫などの製品は、人々の「健康」や「いのち」を守るために不可欠であり、IoT技術の導入にも期待が高まっています。



FMS事業部長
小島 佳則

医療機関や研究機関へ、IoT技術の活用を

ここ10年で医療・研究分野の市場は大きく変化しています。人口減と高齢化比率が高くなる中で、国は病院の統廃合を積極的に進めており、小型クリニックの増加、調剤薬局の出店増などが目立っています。

「病院の統廃合による新築案件にアンテナを張り続け、必要な機械を一括受注できる品揃えとソフト面を武器に提案してきた結果、病院のシェアを伸ばすことができました。病院の主な市場は、院内薬局・ナースステーション・検査部・オペ室の4つですが、病院数・病床の数が減っていく分、今後は元気な方の検診に関わる部門へのニーズは高まると予想されます。今後は、業界でもトップクラスのシェアを獲得できている調剤薬局、グループシナジーも発揮できるドラッグストア（薬局

部門）への販路拡大を目指すと同時に、近年、新たな試みとして製品開発にチャレンジした、特定の医薬品工場向け専用冷機器の普及にも力を入れていきたいです。蓄積した経験とノウハウを、成長が期待される再生医療分野でも貢献できる製品・サービスの提供につなげていきます」
また、病院にも働き方改革の影響から、手間の軽減が求められると同時に、薬品の管理体制が重要視されています。「薬品がいつ、どこに、どんな状況で入荷され、どのように使われたか。検査室にある患者の検体が、誰のもので、いつ採取した、どの部位のものか。病院と患者のためにも、これらの情報が即座に把握できるよう、IoTによるデータ管理の技術を薬用冷蔵庫にも応用する取り組みを進めていきます」

世界の健康寿命の延伸に貢献していく

FMS事業の海外進出は約2年前から始動し、シンガポールなどの東南アジアや中国などで販路を開拓しています。異電圧製品の開発も進行中で、それぞれの国に対応できる製品が求められています。「まだスタートを切って間もないですが、海外の病院では薬の保管に家庭用冷蔵庫を使用しているケースが目立つため、チャンスは充分にあります。将来の目標は“世界の健康寿命をのばすこと”。そのために、各事業部、グループ企業、外部企業それぞれの得意分野を活かした課題解決の仕組みづくりに取り組んでいきます」



サービス事業

GALILEI GROUP BUSINESS

環境とお客様に配慮したメンテナンス

冷凍冷蔵庫・ショーケースなどを設置するお客様に『24時間体制』で寄り添うサービスの仕事は、製品の納品後から始まります。修理メンテナンスや定期点検はもちろん、規制の厳しさが増しているフロン排出抑制法に対応するサポート体制も整えています。実際に製品を使用するお客様だけでなく、地球環境にも配慮したサポート力が、安全・安心の決め手です。



執行役員 サービス事業部長
福島 仁

技術者の枠を超えた「サービスエンジニア」の育成へ

信頼構築のカギを握るサービススタッフ

製品の出荷台数の伸びに応じてサービス分門の仕事も増えています。また、お客様である店舗にもフロン管理が義務づけられたことなどにより、保守点検の依頼件数も年々増加しています。「フロン問題やガス漏れに対して、サービス部門は特に注意を払わなければなりません。お客様にとって機械メンテナンスのストレスは大きく、最近では『店舗全体を見て欲しい』との要望も多くあります。また、古い設備の更新を検討しているお客様の中には、コスト面で慎重になられる方もいらっしゃると思います。そこで私たちサービススタッフが、設備や製品を入れ替えることで得られるメリットを上手く伝えることが大切になります」
営業職員とは異なり、製品設置後にお客様とのつながりが生まれるサービス部門は、お客様とより近く、より長く、密に接するポジションです。

「修理・点検を行う仕事ではありますが、コミュニケーション能力や臨機応変な対応力を身につけた『サービスエンジニア』を多く育成していくことが必要です。“この人に聞けば何でも答えてくれる、問題を解決してくれる”という存在が、お客様との信頼構築に欠かせません」

「Sネット24」と膨大な修理履歴の活用

製品の温度・機械・電力の状況を遠隔監視するサービス『Sネット24』が蓄積したデータと、サービススタッフが行った修理・点検の履歴は、日々のメンテナンスとサポートの質を上げる貴重な資料となります。
「お客様からの連絡を受けてから現場で診断し、部品を取り寄せ、見積書を作り、修理に行くというのが通常の修理の流れです。しかし、『Sネット24』の遠隔監視技術で事前に故障を予知し、これまでの修理データを活用した事前対策がもっと進めば、電話解決や効率のよい修理を実現させることができます。長年のサービス・メンテナンスの成果をお客様のために還元することにより、どこにも負けないサービスの提供を目指しています」

POINT

データがもたらす「サービス」の未来

- 電話解決率が大幅にUP
- 壊れる前のサービス対応
- より迅速な対応が可能に



海外事業

GALILEI GROUP BUSINESS

信頼と省エネ性能を武器に世界の「食」の安心を守る

フクシマガリレイの海外事業は、40年以上前の製品輸出に始まりました。現地拠点の設立は1997年の香港を皮切りに、中国・東南アジア11の国と地域へ広がっています。北京にショーケース工場、タイに業務用冷凍冷蔵庫工場を構え、日系企業の海外進出サポートや現地顧客への製品販売・メンテナンスなどを展開しており、ジャパंकオリティへの信頼と省エネ性能を武器に事業領域と販路の拡大を目指しています。

安心して海外出店できるトータルサポートシステム

中国・東南アジア11の国と地域(中国・台湾・香港・タイ・カンボジア・ミャンマー・ベトナム・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン)の拠点に、技術と経験を持つ日本人駐在員を配置し、現地顧客への業務用冷凍冷蔵庫・ショーケース販売をはじめ、海外での店舗出店や食品工場設立を目指す日系企業のサポートに取り組んでいます。フクシマガリレイの海外進出サポートは、店舗や工場の規模を問わず、企画・計画段階から密に携わることが可能です。厨房などに必要な什器を取り揃えるだけでなく、現地ネットワークを生かし、お客様が安心して海外出店ができるトータルサポートの仕組みを整えています。各国の法律の違いやレギュレーションに合わせた厨房・工場・売り場のレイアウトプラン、イニシャルコストに合わせた

最適な費用プランの策定は、現地に拠点と独自のつながりを持つ当社だからこそ強みです。近年、アジア各国で競争は激化してきました。他社との差別化を図り、さらなるシェア拡大を目指す上で武器になるのは、変わらぬジャパंकオリティへの信頼度、省エネ性能によるランニングコストの大幅削減、クオリティの高いメンテナンス力です。世界共通のニーズである「食」の安全・安心に貢献する企業として臆さず立ち向かいます。

POINT

強みは幅広い現地ネットワーク
各現地法人間の強固なつながり

国境を越えて
中国・東南アジア
11の国と地域に広がる
フクシマガリレイのブランド力

【アジア事業部】

それぞれの国に根ざした営業活動

アジア事業部 部長代行 吉村 紀彦

香港・台湾・東南アジア各国までを統括するアジア事業部では、それぞれの国に根ざした営業活動を現地社員・駐在員が展開しています。ライバルメーカーも多い中、現地顧客に対して一番有効なアプローチは、フクシマガリレイが他に誇る省エネ性能と、堅牢な設計による高い品質です。それぞれの国の環境にあわせた設計、現地に根ざした開発により十分に価値のある製品を提供することができます。他社との販売競争に負けないためのブランド力と技術力をさらに伸ばしていきたいと考えています。また近年、アジア事業部では、外食レストランや小売のスーパーマーケットだけでなく、冷蔵倉庫や食品工場の受注が増えています。必要な設備の導入・施工には、当社のエンジニアリング事業やグループ企業のノウハウを生かし、グループシナジーは海外にも及んでいます。顧客が増加し、アプローチできる事業の幅が広がった今後の課題は、メンテナンス・サービス・サポート面のさらなる充実です。各国のエンジニアの指導・育成を強化し、質の高いサービスが提供できるように努めていきます。

【中国事業部】

拡大する市場にコア技術を生かして

執行役員 中国事業部長 藤田 雄一

進出から26年目を迎えた中国では、北京工場で製造するショーケースの販売を中心に、北京を中心拠点とし、上海・広州・天津・西安・成都・武漢などの各都市に人員を配置して営業・メンテナンスを行っています。経済発展を遂げる中国の小売市場の変化は著しく、IT関連企業などが投資する新興のスーパーマーケットチェーンや小型店舗が増えています。「リアルとネットの融合」の流れの中で、新規顧客となり得る店舗が全国的に増えている今、売上の拡大が見込める市場環境にあります。当社がもっと成長をし続けるには、今後はショーケース事業一本ではなく、事業領域を広げていくことが大切です。ガリレイグループ全体のブランド力と“冷やす”というコア技術を生かして、厨房一式や食品工場などをターゲットとする事業にも取り組んでまいります。また同時に、地域密着が重要となるサービス面の拡充にも注力していきます。

POINT

海外拠点の拡大ビジョン

販売実績のさらなる増加と顧客サービスの充実のために、アジア事業部は拠点の拡大、中国事業部は拠点の組織力強化を戦略的ビジョンの一つに掲げています。

【アジア事業部】

ASEAN諸国以外へも
販路拡大、新拠点設立を視野に

【中国事業部】

中核都市の
サービス部門の充実を目指す



環境方針

ENVIRONMENT

環境にやさしい製品・システム・サービスを提供する「エコ・パートナー」を目指します。

環境基本理念

フクシマガリレイ株式会社は、地球環境にやさしい事業活動を重要な経営課題の一つとして認識し、環境への影響を配慮した取り組みを継続的かつ積極的に推進します。幸せ創造活動の一環として「ECO-tech」を軸に、環境にやさしい製品・システム・サービスを提供する「エコ・パートナー」を目指します。

環境基本方針

- 1

業務用冷凍冷蔵庫・ショーケース・プレハブ庫・その他の関連機器及びシステムの製造・販売・工事・メンテナンス・店舗システムを提供するにあたり、お客様の環境負荷を低減する製品及びサービスの提供・提案を行います。
- 2

事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、汚染の予防に努めるとともに、環境管理システムの継続的改善を図ります。
- 3

法規制、条例、当社が所属する業界団体・地域社会の取り決めや自主的に受け入れを決めたその他の要求事項を遵守し、環境管理に努めます。
- 4

事業活動によって生じる環境影響のうち、下記に示す項目を重点テーマとして改善に取り組みます。

1.環境に配慮した製品・システムの積極的な販売

2.フロンが環境に与える影響の低減

3.廃棄物の排出量削減

4.エネルギー使用量削減

5.素材・消耗材の使用量削減

5

環境目的・目標の設定を行い、実行計画を作成し、実施します。またこれらを定期的に見直し、必要に応じて改訂を行います。

6

環境管理システムの文書化を行い、この内容にそって運用し環境管理システムの維持管理を行っていきます。

7

全従業員に環境方針の内容を周知徹底させるとともに、教育によって環境保護の重要性への意識向上に努めます。また、グループ会社の納入・仕入・協力会社等にも当社の環境方針及び取り組みの周知を図り、理解と協力を求めます。
- ENVIRONMENT TOPICS
-
- 平成30年度『省エネ大賞』製品・ビジネス部門
DCC方式によるスイング扉リーチインショーケースが
「省エネルギーセンター会長賞」を受賞
- 一定速圧縮機2台を用いて冷却する当社独自のDCC方式を採用した「スイング扉リーチインショーケース」が、平成30年度の『省エネ大賞』製品・ビジネス部門で、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。本製品最大の特長は、圧縮機をインバータ化せず、DCC方式で省エネ基準達成率127%～186%を達成したことです。冷却方式や蒸発器の位置、冷風の流れ方、LED照明を採用した本製品の省エネ性能は、旧型製品と比較して消費電力量を40.5%～48.8%削減します。また、製造時のコストアップ抑制にも成功したことで、ユーザーサイドの投資回収が向上するため、旧型製品からの全面的な切り替えも容易です。
-
- EMS推進体制
- EMS推進委員会を中心に、環境目標の策定実績の把握を行い、さまざまな活動を推進しています。
-
- 環境監査
- EMSが有効に機能しているかを確認するため、内部監査を年1回、外部認証機関による外部審査を年1回実施しています。内部監査員は、内部監査員養成セミナーを受講し、能力が認められた登録者の中から選任。現在の登録者は60名となっています。
- 推進委員会
- 各サイトには、EMS管理責任者の下にEMS推進委員会が設けられており、定期的な会合・目標の策定・進捗と見直しなど、さまざまな情報交換が行われています。人数は2018年度実績で、本社サイトで37人、滋賀(水口)工場サイトで22人、岡山工場サイトで21人で運営していました。2019年度は本社サイトは36人、滋賀(水口)工場サイトは22人、岡山工場サイトは21人で運営していきます。
- 環境教育
- 年間教育計画表をもとに年1回、全従業員(一般社員・パート・派遣社員・請負業者)に向けた環境教育を実施しています。当社にとって最も関わりの深い環境活動であるフロン回収作業については、独自の認定基準を設け、認定登録者による回収作業を徹底。フロン回収技術者には、毎年緊急時の対応訓練を実施するなど、能力の強化を図っています。
- DCC方式によるスイング扉リーチインショーケースの
製品特長・省エネ性
- 省エネ基準達成率127%～186%
 - インバーター制御を上回る省エネ運転
 - ヒーター付きガラスで結露防止
 - 排水設備不要
 - LED照明+反射板で庫内の明るさが向上
 - 全機種 of 静音性が向上
- | モデル | 消費電力量 (kWh/年) | 消費電力量 (円/年) |
|-------------------|---------------|-------------|
| 従来モデル MRF-40FWTR5 | 12,756 | 約257,325円 |
| 新モデル MRF-120FWTR5 | 7,400 | 約145,911円 |
- 電気代目安単価 単相100V 27円/kWh (税込) [引用元]公益社団法人全国家電電気製品公正取引協議会「新電力料金目安単価」 三相200V 16円/kWh (税込) [引用元]全国電力会社低圧電力料金の平均値(平成26年6月)
- 27 | FUKUSHIMA GALILEI 2019
- FUKUSHIMA GALILEI 2019 | 28

環境実績

ENVIRONMENT

【本社・東日本支社・中部支社・西日本支社】の環境実績

【本社・東日本支社・中部支社・西日本支社】
TOPICS

エネルギー管理店舗の
[店舗数]

433 店舗

エネルギー管理による
[消費電力削減]

8.1 %削減

2012年にリリースした『Bems-you』を用いてエネルギーを管理する累計店舗数が、2017年の399店舗から433店舗に増加しました。管理をしている店舗の中では冷蔵・冷凍設備の最適制御、インバータ冷凍機の導入、デマンド制御空調設備などの運用改善案等を実施しています。

これらの[Bems-youの導入]、[エネルギー管理]の取り組みにより、店舗内の消費電力量は平均の8.1％削減を達成しました。

Bems-you

食品スーパーの場合、冷凍冷蔵設備・照明設備・空調設備で店舗全体の電力消費量の9割を占めています。その中でも特に割合が高い冷凍冷蔵設備が6割を占めています。省エネ対策で最も大きな効果が期待できる冷凍冷蔵機器。その専門メーカーであるフクシマが考えた省エネ対策がエネルギーマネジメントシステム『Bems-you（ベムス・ユー）』です。

【環境保全の目標・実績評価】

本社・東日本支社・中部支社・西日本支社

【目標達成率】 ◎=100% ○=80%以上 △=80%未満

環境方針	環境目的	目標（行動の内容）	2018年度実績	評価
環境負荷を低減する 製品・システム・サービスの提供	ECO-techを軸として環境・安全・安心の製品・システム・サービスを提供し、エンドユーザーの環境負荷低減に寄与する	製品の拡販	実施率 95%	◎
		長持ちビジネスの推進・提案	実施率105%	
		省エネシステムの開発・提供	実施率100%	
		安全・安心契約、システムの開発・提供	実施率100%	
		上記項目の販促ツールの作成・情報提供	実施率100%	
環境影響低減	サービス時・機器廃棄時の冷媒（フロンガス）回収の徹底（委託業者含む）	冷媒回収量・破壊量の記録の徹底	実施率100%	◎
	ガス漏れ件数を調査し前年度の実績によって目標を設定する	ガス補充件数・充填量・有償無償金額の把握	実施率100%	◎
	電気エネルギーの使用量を前年より削減する	月4回のノー残業dayの徹底 無駄な電力の削減	実施率 90% 実施率100%	○
環境教育、広報活動の推進	環境教育や啓発活動により従業員の環境マインドの向上を図る	近隣清掃	実施率100%	○
		部会または業務改善ミーティングの実施	実施率 70%	
	[環境・安全・安心]の情報発信	環境報告書の発行 オフィシャルサイトへの環境情報公開	実施率100% 実施率100%	◎
法の遵守	環境関連法規制の遵守徹底（環境法、条例、業界の取り決めの遵守）	環境関連法規制の情報開示	実施率100%	◎
		3カ月に一度のフィルター清掃、簡易点検	実施率100%	
		適合性のチェックの徹底（6月毎にチェックする）	実施率100%	

【滋賀（水口）工場・岡山工場】の環境実績

■ 滋賀（水口）工場

発泡工程の発泡剤の
ノンフロン化

廃シンナーの削減
廃シンナー
排出量 0 kg

発泡工程で用いる発泡剤を温暖化係数の少ないHFOへ、切替を行いました。その結果、温室効果ガスの排出量を大幅に削減することができました。国内の工場では発泡工程の発泡剤にフロンを使用しておりません。また、塗装工程から出る「廃シンナー」を業者へ委託し再生シンナーとして再利用してもらい、工場で再使用することで廃シンナー0kgを達成しました。

■ 岡山工場

電力使用量
2017年度比
2 %削減

太陽光発電
578Mwh
(130世帯分)

生産性向上と電力使用量の「見える化」をテーマに、電力使用量削減への取り組みを推進してまいりました。電力使用量の見える化では、生産ライン毎の消費電力と電流値をモニタリング、各機器の稼働状況を分析により、電力使用量は2017年度比2％削減を達成しました。また、工場屋上の太陽光パネルにより、一般家庭に換算すると130世帯分の年間電力使用量に相当する電力を発電しました。

【環境保全の目標・実績評価】滋賀（水口）工場

【目標達成率】 ◎=100% ○=80%以上 △=80%未満

環境方針	環境目的	目標（行動の内容）	2018年度実績	評価
地球温暖化防止 (CO ₂ の削減)	新規開発製品・改良品で開発段階における新旧製品・部品に対して、各部品・性能に関してCO ₂ 換算を行い、改良・改善によるCO ₂ 排出量削減を目的とする。	2017年度同様にLCAの取り組みとして、新規開発・部品図作成段階・性能段階においてCO ₂ 換算し、CO ₂ 排出量10％削減を目標とする。また、性能試験に用いる試験棟の電力使用量についても、昨年度比2％削減を目標とする。	CO ₂ 冷媒を用いた店舗を4店舗施工。来期更なるCO ₂ 店舗の拡大を目指す。	○
	温室効果ガスの排出量を削減する。	温室効果ガスの排出量を2018年度末の実績で2017年度比2.0％削減する。	2017年度比1.3%減	○
		電力使用量の前年度維持	2017年度比5.1％増	△
		都市ガス使用量の前年度維持	2017年度比5.1％増	△
		特別管理産業廃棄物の排出量の前年度維持	2017年度比1.9%増	△
資源の有効活用	素材消耗材の使用量を削減する。	工場の時間付加価値を2018年度末の実績で2017年度比105％にする	時間あたり製造仕切 前年度比6.5%増 時間あたり付加価値 前年度比5.9%増	◎
		コピー用紙の使用量を2018年度末の実績で2017年度比2％削減する。	◎	◎
	産業廃棄物の削減と適正処理	産業廃棄物の排出量を2017年度末の実績を維持する。	産業廃棄物の排出量の前年度維持	△

【環境保全の目標・実績評価】岡山工場

【目標達成率】 ◎=100% ○=80%以上 △=80%未満

環境方針	環境目的	目標（行動の内容）	2018年度実績	評価
製品の省電力化（開発設計）	現行製品より省エネ製品の開発	スイングリーチインショーケース省エネ大賞受賞	省エネ大賞受賞	◎
フロンが与える環境影響低減	冷媒徹底の回収	チェックシートによる回収記録の実施	実施率100%	◎
	フロン排出量抑制	・フロン排出抑制法の遵守 ・フロン使用機器の管理／定期点検	実施率100%	◎
エネルギー使用量削減（CO ₂ 排出量の削減）	生産性向上により、製品1台あたりの電力使用量を2017年度比3％削減	・生産性の向上 ・省エネ設備への切替 ・電力使用量の見える化	2017年度比 3.7%増	△
	LPG消費効率（LPG使用量／塗装個数）を2017年度比3％削減	塗装設備の定期メンテナンス 溶剤塗装不良削減	2017年度比 5.7%増	△
廃棄物の削減と適正処理	産業廃棄物の排出量を2017年度比10％削減する	通い箱化、梱包材／梱包方法の見直し	2017年度比 11％減	◎
素材・消耗材の使用量削減	製品一台当たりのコピー用紙使用量を2017年度比3％削減する	・資料の見直し ・廃止、会議資料の電子データ化 ・裏紙利用	2017年度比 15％減	◎

社会貢献の取り組み

SOCIAL CONTRIBUTION

近隣地域に根ざした活動 地域社会とのつながり

ガリレイグループは、地域社会の一員として、全国各地に広がる事業所近隣地域の清掃を始めとする日々の社会貢献活動を行っております。また、地域社会とのつながりを大切にした様々な取り組みを推進し、社会と暮らしの活性化に寄与しています。

SOCIAL CONTRIBUTION

1 キッズニアパビリオン出展



“冷える仕組み”を学び、
機械の修理・点検を実体験
子どもと保護者で深める「食」への興味関心

子どもの職業・社会体験型施設「キッズニア甲子園」（兵庫県西宮市）に2015年から『冷蔵サポートセンター』のパビリオンを出展しています。スーパーマーケットやコンビニエンスストアに並ぶショーケースの“冷える仕組み”を学び、普段口にする食の安全・安心がどのように守られているのかを、修理・点検の仕方や管理モニターの確認作業を通して体験できます。訪れた子どもとその保護者に、縁の下の力持ちとして社会に役立っているフクシマガリレイの製品を通じて、食への興味関心、仕事の大切さを伝えています。



SOCIAL CONTRIBUTION

2 子どもチャレンジ講座 岡山工場 工場見学

舞台は岡山工場の地元・勝央町
小中学生にモノづくりの魅力を伝える地域貢献活動

1984年に開設し、フクシマガリレイの冷凍冷蔵庫事業を支えている「岡山工場」のある岡山県勝央町への地域貢献活動として、地元の小学生や中学生向けの工場見学を毎年実施しています。「発見・学び・挑戦」をテーマとする『チャレンジ講座』では、冷える仕組みを学ぶ「冷凍サイクル」の説明に始まり、-25℃の冷気の体験、製品ができるまでの工程を巡る工場見学を行い、モノづくりの魅力を伝えています。子どもには難しい内容も含まれますが、馴染みある冷凍冷蔵庫の学習に取り組む姿勢は“真剣”そのものです。



SOCIAL CONTRIBUTION

3 子ども食堂50箇所に冷蔵庫を寄贈

次世代を担う子どもたちの
健康と成長を願い
業務用冷凍冷蔵庫をおすそ分け

『子ども食堂』は、貧困家庭や親の帰宅が遅い子どもたちに無料または低額で食事を提供する社会活動として全国3,700箇所に広がっています。施設数が全国2位の大阪府に本社を置くフクシマガリレイでは、次世代を担う子どもの健康と成長を願い、大阪府子育て支援課を通じて要望のあった府内50箇所の子ども食堂に業務用冷凍冷蔵庫を寄贈しました（2019年6月上旬～9月末に納品完了）。



SOCIAL CONTRIBUTION

4 実業団女子テニス部

創部3年目で日本リーグへの昇格決定！
着実な成果とステップアップで
女子テニス界の発展に貢献

2017年4月に発足した実業団女子テニス部は、着実に成果をあげ、1部リーグで活躍しています。所属部員5名で迎えた2019年10月の全国実業団対抗テニストーナメントでは、昨年の5位を超える2位の成績を収め、年末から開催される日本リーグへの昇格が決定しました。今後も女子テニス界の発展や環境改善、部員のキャリアデザイン構築や働き方改革に貢献する取り組みとして活動を続けていきます。



POINT

津波や河川氾濫など緊急時の「避難場所」となる新本社ビル

新本社ビルの周辺地域は、大規模地震が発生した際の津波や、河川氾濫による浸水被害の可能性が高いエリアです。万が一の場合に備え、地上8階建ての新社屋は、災害時に近隣住民の方々に一時開放する「緊急避難場所」として大阪市から認定を受けています。屋上に非常用発電機を設置しており、緊急時・停電時には8階の食堂を稼働させ、避難された住民の方々に必要な食糧などを供給することが可能です。

コーポレート・ガバナンス

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、社会からの信頼に立脚した持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

1)取締役会

毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は社外取締役3名を含む取締役10名で構成しており、経営の意思決定を行っております。議長は、代表取締役社長 福島裕が務めております。その他のメンバーは、取締役 福島亮、福島豪、片山充、長尾健二、水谷浩三、日野達雄、社外取締役 藤川隆夫、吉年慶一、田中浩子であります。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

2)監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。議長は、社外監査役 竹内博史が務めております。その他のメンバーは、社外監査役 濱政夫、西井弘明であります。

3)指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。取締役会にて委嘱された代表取締役社長 福島裕、社外取締役 吉年慶一、社外監査役 竹内博史の計3名で構成されており、委員会は1年に1回以上開催しております。指名諮問委員会は、能力や適性等を判断して候補者を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、取締役候補者および執行役員を決定しております。報酬諮問委員会は、報酬制度や報酬総額等を審議し、取締役会は委員会の答申を受けて、報酬制度や報酬総額、業績連動型報酬の割合および現金報酬と自社株報酬との割合を決定しております。

4)経営会議

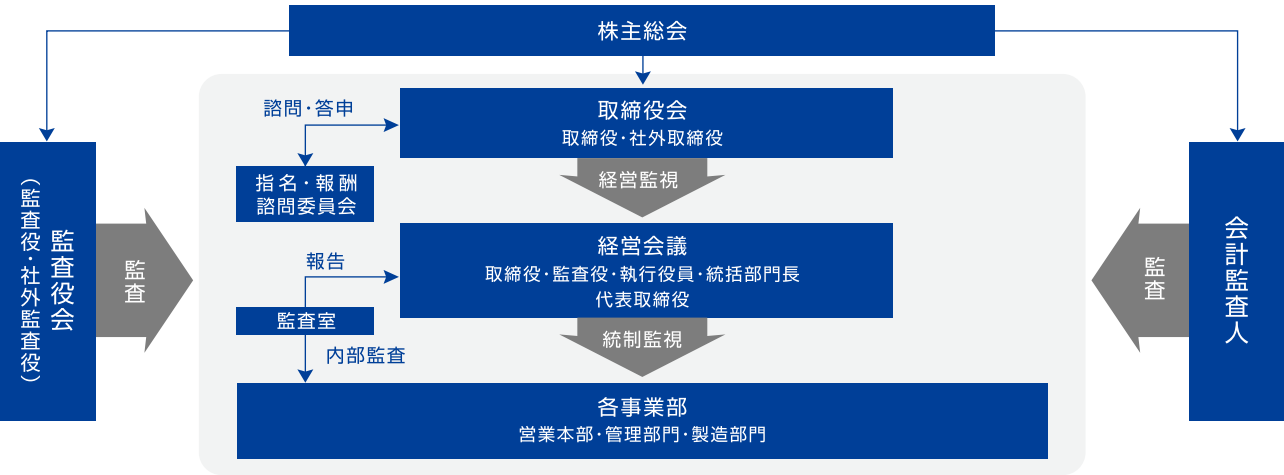
当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるできるようになっております。議長は、代表取締役社長 福島裕が務めております。その他のメンバーは、取締役 福島亮、福島豪、片山充、長尾健二、水谷浩三、日野達雄、社外取締役 藤川隆夫、吉年慶一、田中浩子、社外監査役 竹内博史、濱政夫、西井弘明、および執行役員6名ならびに統括部門長4名であります。

5)監査室

当社は、内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。

当該体制を採用する理由

当社は、社外監査役として、常勤監査役としての長年の経験と、企業会計に関する豊富な知識を有する2名、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有する1名を選任しております。また、上場会社出身で常勤監査役と企業経営に関与していた経験を持つ社外取締役を1名選任しております。社外取締役に よる取締役の監督と社外監査役による監査体制は、経営監視機能として十分に機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。



3 企業統治に関するその他の事項

内部統制システムリスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図る為に、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決定しており、その概要は以下のとおりであります。

1)当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定めるとともに、コンプライアンス研修の実施等により、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図る。
- 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。
- 内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。
- 監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。
- 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として外部通報窓口を含めた「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。
- 行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。

2)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

3)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行う。
- 重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報か否かを判断し、取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行う。また、必要に応じ監査役に報告する。
- 与信リスクについては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行う。
- PL事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知する。
- CSR・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括する。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告する。
- 請負工事における受注案件においては、発注から支払いまでの管理・統制機能を構築し、牽制機能の強化を図る。
- 社印の不適切な使用による不正を防ぐため、必要に応じて印章管理および押印ルールを見直し、適時適切に発注行為が行われる仕組みを構築し、運用する。

4)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行う。
- 業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
- 日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行する。

5)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査および調査を実施する。
- 子会社において企業理念、行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）の周知徹底に努め、法令順守、企業倫理の徹底を図る。
- 子会社における品質、災害、環境、情報漏洩等のリスクを管理し、的確に対応できる体制を整える。
- 子会社において取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会を原則として毎月1回開催し、機動的な意思決定を行う。
- 当社子会社に役員を派遣し、業務執行の監督・監査を行う。

財務ハイライト

6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを設置し、監査職務の補助を指示することができる。この場合、指示を受けた者は、取締役および上司その他の者からの指揮命令を受けないよう独立性を保ち、指示の実効性を確保する。なお、その人事については、取締役と監査役が協議を行う。

7) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制ならびにこれらの報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

1. 監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門責任者にその説明を求める。

2. 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査役に報告する。
3. 1および2の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。また、内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役が独自に弁護士や公認会計士等に相談する必要がある場合は、その職務執行において発生する費用は会社が負担する。

2. 監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
3. 監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図る。

4 社外取締役及び監査役との責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第30条並びに第40条に基づき、社外取締役及び監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

5 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

6 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

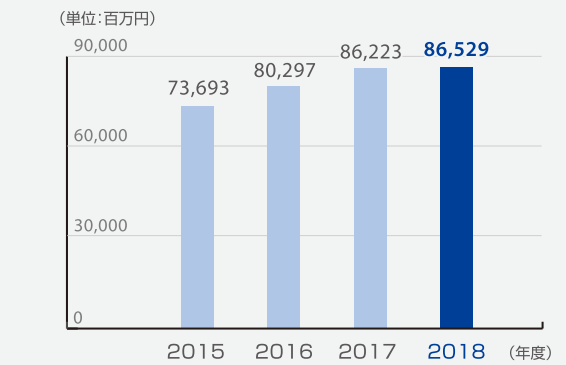
7 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得	中間配当
当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。	当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

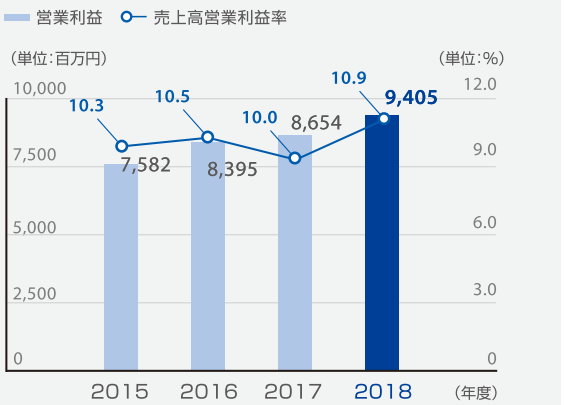
8 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

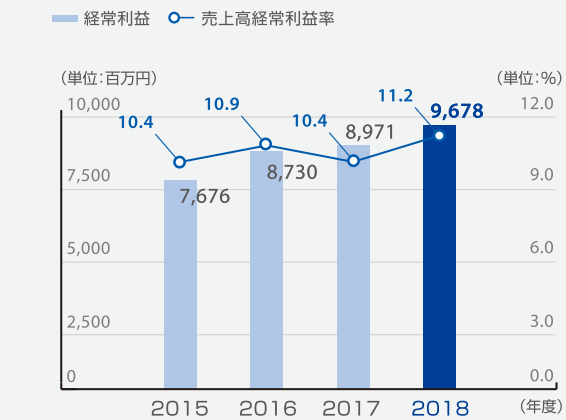
売上高



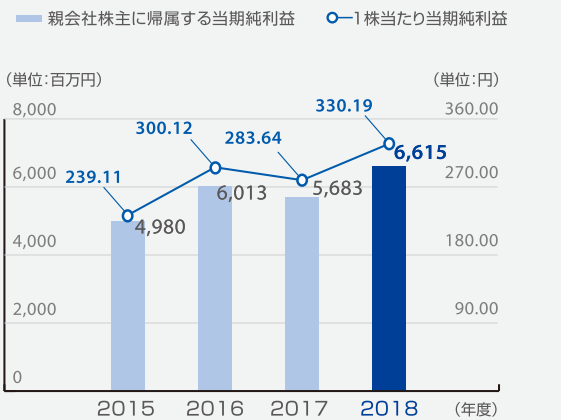
営業利益、売上高営業利益率



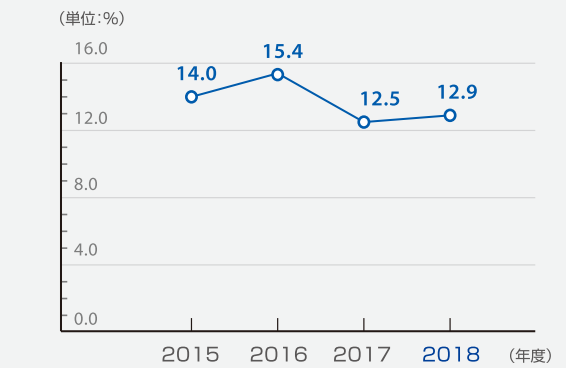
経常利益、売上高経常利益率



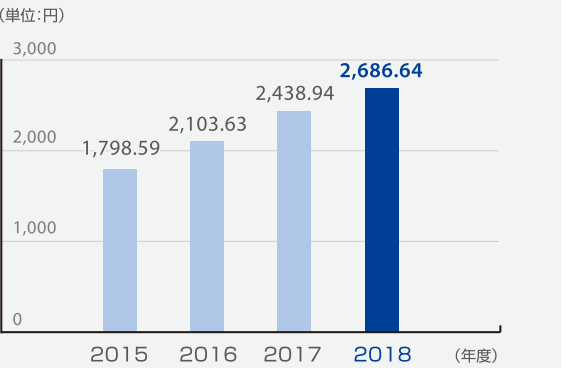
親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益



ROE(自己資本当期純利益率)



1株当たり純資産額



連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,870	34,283
受取手形及び売掛金	22,040	19,913
商品及び製品	2,172	2,239
仕掛品	2,248	2,166
原材料及び貯蔵品	1,909	2,038
その他	1,026	946
貸倒引当金	△1,295	△1,166
流動資産合計	59,972	60,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,802	4,358
機械装置及び運搬具(純額)	1,119	992
土地	5,008	5,294
建設仮勘定	1,713	3,904
その他(純額)	321	349
有形固定資産合計	11,965	14,899
無形固定資産	273	421
投資その他の資産		
投資有価証券	9,059	7,948
その他	2,418	2,941
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	11,465	10,879
固定資産合計	23,704	26,200
資産合計	83,677	86,622

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,476	20,996
短期借入金	711	185
未払法人税等	2,082	1,641
賞与引当金	1,436	1,724
製品保証引当金	369	370
工事損失引当金	534	187
その他	6,092	5,981
流動負債合計	32,701	31,088
固定負債		
繰延税金負債	836	304
役員退職慰労引当金	820	921
偶発損失引当金	288	250
退職給付に係る負債	16	39
資産除去債務	101	119
その他	10	11
固定負債合計	2,074	1,646
負債合計	34,776	32,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	41,242	47,057
自己株式	△3,213	△3,214
株主資本合計	43,957	49,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870	4,058
為替換算調整勘定	65	65
退職給付に係る調整累計額	△24	△64
その他の包括利益累計額合計	4,910	4,059
非支配株主持分	32	56
純資産合計	48,901	53,887
負債純資産合計	83,677	86,622

連結損益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	86,223	86,529
売上原価	64,630	63,765
売上総利益	21,593	22,763
販売費及び一般管理費	12,939	13,358
営業利益	8,654	9,405
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	94	96
受取家賃	95	98
受取保険金及び配当金	99	49
仕入割引	53	48
為替差益	—	5
受取補償金	23	5
その他	129	148
営業外収益合計	504	462
営業外費用		
支払利息	21	11
支払補償費	14	24
為替差損	112	—
弔慰金	—	66
その他	38	86
営業外費用合計	186	189
経常利益	8,971	9,678
特別利益		
投資有価証券売却益	26	39
特別利益合計	26	39
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	288	—
偶発損失関連費用	154	—
特別損失合計	443	—
税金等調整前当期純利益	8,555	9,718
法人税、住民税及び事業税	3,394	3,252
法人税等調整額	△521	△161
法人税等合計	2,872	3,091
当期純利益	5,682	6,627
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	11
親会社株主に帰属する当期純利益	5,683	6,615

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)											(単位:百万円)
	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,760	3,168	41,242	△3,213	43,957	4,870	65	△24	4,910	32	48,901
当期変動額											
剰余金の配当			△801		△801						△801
親会社株主に帰属する当期純利益			6,615		6,615						6,615
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△812	0	△39	△850	23	△827
当期変動額合計	—	—	5,814	△0	5,813	△812	0	△39	△850	23	4,986
当期末残高	2,760	3,168	47,057	△3,214	49,771	4,058	65	△64	4,059	56	53,887

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,555	9,718
減価償却費	899	939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△321	288
製品保証引当金の増減額(△は減少)	135	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	534	△364
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88	101
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	288	△38
受取利息及び受取配当金	△103	△107
為替差損益(△は益)	37	△155
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△38
出資金運用損益(△は益)	—	△1
支払利息	21	11
有形固定資産売却損益(△は益)	2	17
有形固定資産除却損	2	21
売上債権の増減額(△は増加)	425	496
たな卸資産の増減額(△は増加)	△428	△141
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△263	31
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△234	△282
仕入債務の増減額(△は増加)	842	△214
その他の流動負債の増減額(△は増加)	543	112
その他	1	1
小計	11,140	10,308
利息及び配当金の受取額	103	107
利息の支払額	△21	△10
法人税等の支払額	△2,901	△3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,320	6,564

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△844	△934
定期預金の払戻による収入	1,343	421
有形固定資産の取得による支出	△1,286	△2,498
有形固定資産の売却による収入	140	33
無形固定資産の取得による支出	△102	△229
投資有価証券の取得による支出	△50	△58
投資有価証券の売却による収入	120	43
貸付けによる支出	—	△35
出資金の売却による収入	—	29
出資金の分配による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△249
長期借入金の返済による支出	△328	△244
非支配株主からの払込みによる収入	27	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△701	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,570	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	24,910	31,481
現金及び現金同等物の期末残高	31,481	33,669

会社概要・株式情報

会社概要

商号	フクシマガリレイ株式会社
設立	昭和26年12月8日
資本金	27億6千万円
従業員数	連結:2,033名 単体:1,500名(準社員除く) 2019年3月現在
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
本社所在地	〒555-0011 大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード:6420)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

株式情報

2019年3月現在

発行可能株式総数、発行済株式総数、株主の総数

発行可能株式総数	63,685,000株
発行済株式の総数	22,066,160株(自己株式2,029,601株を含む)
当事業年度末の株主数	4,446名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
福島機器販売株式会社	4,235,800	21.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,313,000	6.6
福島工業社員持株会	1,084,456	5.4
福島裕	1,010,352	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	776,000	3.9
福島亮	661,048	3.3
有限会社ティー・シー・エス・ビー	550,600	2.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	531,820	2.7
JP MORGAN CHASE BANK	406,017	2.0
日本生命保険相互会社	342,824	1.7

(注) 当社は、自己株式2,029,601株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員・事業所・グループ会社一覧

役員一覧

代表取締役社長	福島 裕	取締役	水谷 浩三	監査役	竹内 博史
取締役副社長	福島 亮	取締役	日野 達雄	監査役	濱 政夫
専務取締役	福島 豪	取締役	藤川 隆夫	監査役	西井 弘明
常務取締役	片山 充	取締役	吉年 慶一		
常務取締役	長尾 健二	取締役	田中 浩子		

事業所一覧

本 社	・ 大阪				
支 社	・ 東日本（東京浅草橋・東京日本橋） ・ 中部（名古屋） ・ 西日本（福岡）				
支 店	・ 北海道(札幌) ・ 東北(仙台) ・ 北関東(宇都宮) ・ さいたま ・ 千葉 ・ 横浜 ・ 信越(長野) ・ 静岡 ・ 北陸(富山) ・ 関西(大阪) ・ 京都 ・ 南大阪 ・ 神戸 ・ 岡山 ・ 広島 ・ 四国(高松) ・ 東九州(大分) ・ 西南九州(熊本) ・ 沖縄				
営 業 所 サービスステーション	・ 旭川 ・ 秋田 ・ つくば ・ 厚木 ・ 豊橋 ・ 福知山 ・ 松江 ・ 北九州 ・ 中津	・ 函館 ・ 郡山 ・ 船橋 ・ 柏 ・ 三重 ・ 奈良 ・ 福山 ・ 久留米 ・ 佐世保	・ 帯広 ・ 山形 ・ 北東京 ・ 新潟 ・ 岐阜 ・ 和歌山 ・ 山口 ・ 佐賀 ・ 長崎	・ 釧路 ・ 水沢 ・ 南東京 ・ 松本 ・ 金沢 ・ 西宮 ・ 徳島 ・ 宮崎 ・ 鹿児島	・ 青森 ・ 高崎 ・ 西東京 ・ 沼津 ・ 福井 ・ 姫路 ・ 松山 ・ 延岡 ・ 石垣
サービスセンター	・ 関東(西船橋) ・ 関西(大阪)				
工 場	・ 滋賀(水口) ・ 岡山				

グループ会社一覧

タカハシガリレイ株式会社	ガリレイパネルクリエイト株式会社	ショウケンガリレイ株式会社
フクシマトレーディング株式会社	北京二商福島機電有限公司	福島工業(タイランド)株式会社
福島国際(香港)有限公司	台湾福島国際股份有限公司	福島国際(シンガポール)株式会社
福久島貿易(上海)有限公司	福島国際マレーシア株式会社	福島国際(タイランド)株式会社
福島国際ベトナム有限会社	福島国際インドネシア株式会社	福島国際フィリピン株式会社
福島国際(カンボジア)株式会社	福島工業ミャンマー株式会社	

